

経営比較分析表

岐阜県 土岐市

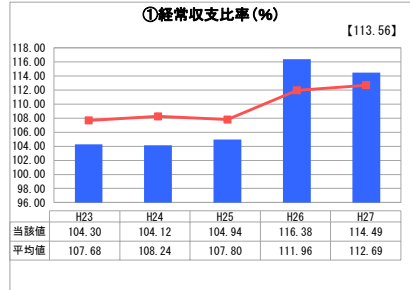
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.05	99.80	3,834

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
59,867	116.02	516.01
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
59,514	116.16	512.35

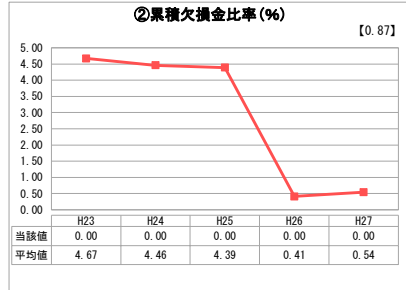
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

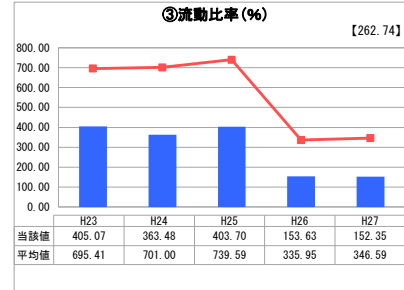
1. 経営の健全性・効率性



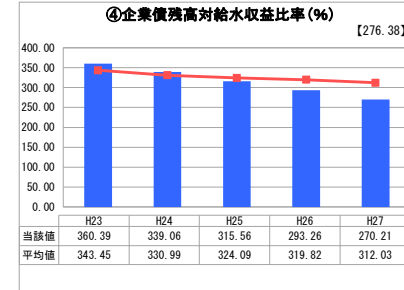
「経常損益」



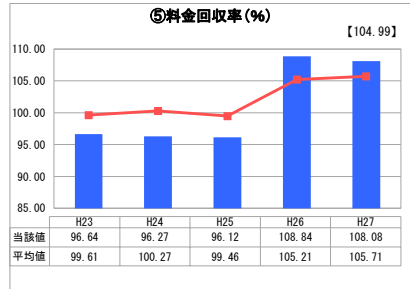
「累積欠損」



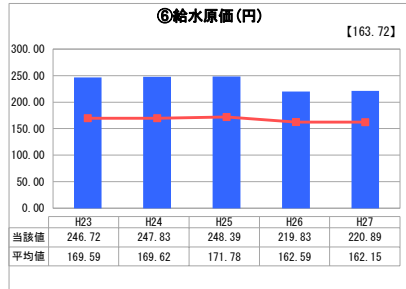
「支払能力」



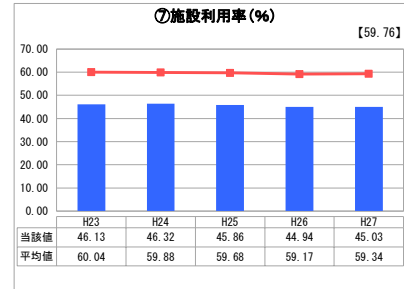
「債務残高」



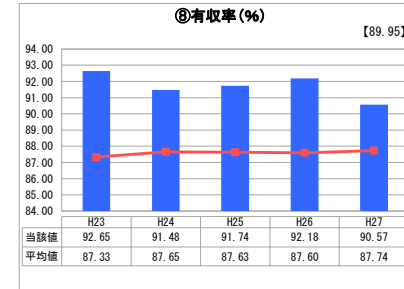
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

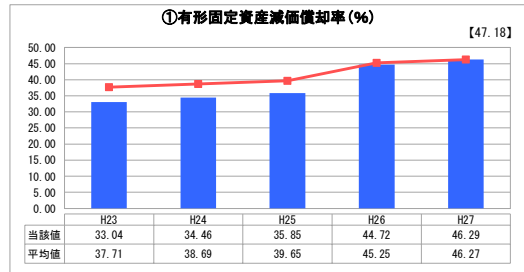


「施設の効率性」

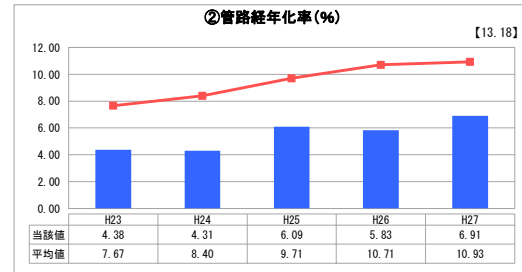


「供給した配水量の効率性」

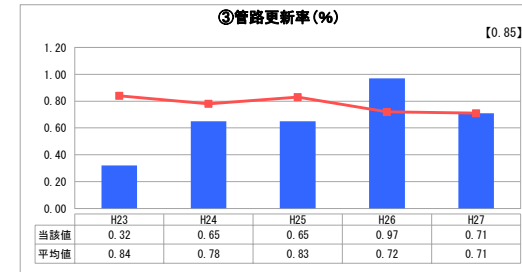
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を超えて黒字経営を維持しており、平成26年度以降は会計制度改正の影響もあり数値が伸び、類似団体の平均も上回っている。

② 累積欠損金比率は0%である。

③ 流動比率については、類似団体平均値を下回っているものの100%を上回っており、短期的債務の支払能力を有していると言えます。

④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値近辺を推移してきましたが、返済が順調に進んだため企業債残高は徐々に減少し、近年では類似団体平均値も下回っています。

⑤ 料金回収率は、平成26年度以降会計制度改正の影響もあり100%を超え、類似団体平均値も上回っています。

⑥ 給水原価については、類似団体や全国平均と比較すると高い値となっています。市域の約7割が丘陵地でありながら、水道普及率は100%に近く、そのため多くの給水施設を抱えており、維持管理費用が多額となっていることなどが主な要因です。

⑦ 施設利用率は、給水人口の減少等の要因から配水量も減少し、類似団体との比較でも低い値となっており、施設規模の見直し等が必要と考えられる。

⑧ 有収率については、類似団体の平均、全国平均値を上回っているが、ピーク時から比較すると漏水調査職員の退職等の要因から漏水の発見が難しくなっているため率が下がっており、引き続き漏水調査の強化及び老朽管更新等の実施により高水準を目指します。

2. 老朽化の状況について

① 施設の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度で約46%が老朽化している状況です。

② 管路経年化率は、水道管路の老朽化度合いを示す値で、管路更新を積極的に行ってきた結果、類似団体との比較で見ると低い値となっています。

③ 管路更新率は、当該年度に更新した管路の割合を示す値で、平成27年度は類似団体と同程度の値となっており、このペースでの管路更新では140年以上かかるため、更新計画の見直しを行うなど先を見越した事業の標準化を図ります。

全体総括

当市の水道事業は、現在のところ比較的良好な状態を保っていると言えます。しかしながら、今後給水人口の減少に伴う給水収益の減少、老朽施設の改修・更新費用の増大が見込まれるため、より一層経営の健全性と効率性の向上が求められます。

また今後の課題としては、施設規模の適正を図るため、統廃合等や、用途に応じた優先度を加味した管路更新など中長期的な経営戦略を策定する予定です。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。